平成28年度

決算報告

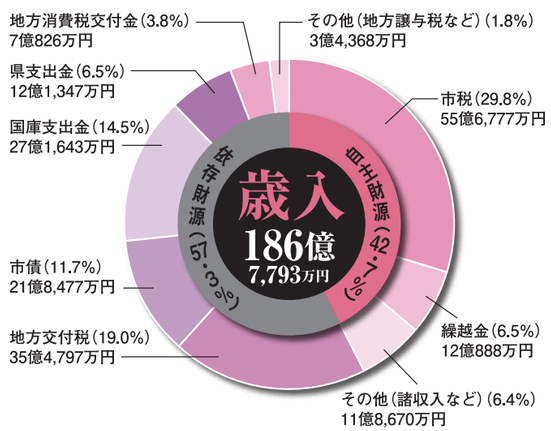
平成28年度の決算が9月の第3回市議会定例会で認定されました。

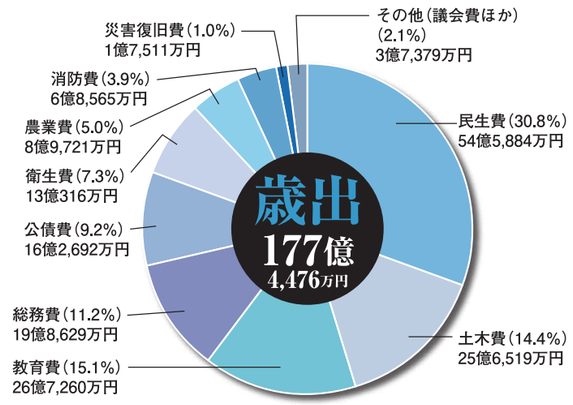
一般会計の歳入総額は、186億7,793万円（前年度比0.7%増）で、歳出総額は177億4,476万円（前年度比2.3%増）となりました。

皆さんから納められた税金や国・県からの交付金・補助金などがどのように使われたのかをお知らせします。

一般会計決算状況

一般会計	決算額
歳入総額 ①	186億7,793万円
歳出総額 ②	177億4,476万円
歳入歳出差引額 ①ー②＝③	9億3,317万円
翌年度へ繰越すべき財源 ④	1億　478万円
実質収支額 ③ー④	8億2,839万円

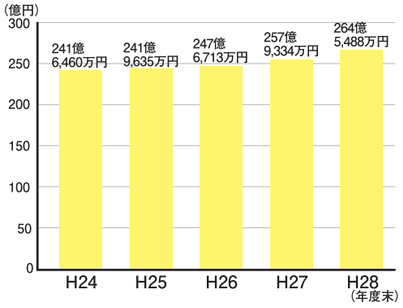




財政状況の推移

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収支比率	89.9%	87.7%	92.0%
財政力指数	0.643	0.656	0.665
基金の年度末残高	41億3,386万円	42億8,834万円	44億3,570万円

市債残高の推移
（一般会計＋特別会計）



28年度給水状況

給水世帯	14,818世帯
給水人口	40,001人
年間給水量	3,521,060㎥
1日平均給水量	9,647㎥

特別会計決算状況

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残高
国民健康保険	67億2,051万円	61億9,234万円	5億2,817万円
後期高齢者医療	3億6,548万円	3億6,133万円	415万円
介護保険	33億4,333万円	32億　12万円	1億4,321万円
介護サービス事業	1,238万円	689万円	549万円
下水道事業	9億5,445万円	9億3,069万円	2,376万円
砂沼サンビーチ	1億8,732万円	1億6,705万円	2,027万円

水道事業会計決算状況

区分		決算額
収益的収支	収入	10億　606万円
	支出	10億　367万円
資本的収支	収入	1億　121万円
	支出	4億3,317万円

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3億3,196万円は、損益勘定留保金・消費税および地方消費税資本的収支調整額で補てんしました

市民1人あたりに使われたお金

400,333円（その他7,673円含む）

民生費 123,155円	教育費 60,296円	土木費 57,872円
総務費 44,812円	公債費 36,704円	衛生費 29,400円
農業費 20,242円	消防費 15,469円	議会費 4,710円

市民1人あたりの市税

125,612円

固定資産税 57,974円	個人市民税 44,145円	法人市民税 11,879円
たばこ税 8,337円	軽自動車税 2,851円	入湯税 426円

※「市民1人あたり」は、平成29年3月31日現在の人口をもとに算出（住民基本台帳人口44,325人）

※入湯税は、ビアスパークしもつまおよび道の駅しもつま維持管理基金と観光事業に使われています

平成28年度決算　財政健全化指標等の公表

財政の健全性を判断するための4つの「健全化判断比率」と公営企業会計の「資金不足比率」を公表します。いずれの比率も国が定めた基準を下回り、前年度数値よりも改善した結果となりました。今後も行政改革などに取り組み、引き続き健全な財政運営を進めていきます。

①実質赤字比率 ＝ 黒字

福祉・土木・教育などを行う一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を表す比率で、算定の結果、黒字となり「ー」と表示しています。

②連結実質赤字比率 ＝ 黒字

特別会計や企業会計を含む全ての会計の赤字や黒字を合算して市全体としての赤字の程度を指標化し、市の財政運営の深刻度を表す比率で、算定の結果、黒字となり「ー」と表示しています。

③実質公債費比率 ＝ 8.3%

市の借入金の返済額およびこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す指標で、前年度から1.3ポイント改善しています。これは、市の借入金返済額は増えましたが、一部事務組合の公債費に対する負担金が減少したことなどによるものです。

④将来負担比率 ＝ 71.7%

市の借入金や将来支払わなければならない負担などの現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性を示す指標で、前年度から3.9ポイント改善しています。これは、市の借入金残高は増えましたが、退職手当負担見込額が減少したことなどによるものです。

⑤資金不足比率 ＝ 資金不足なし

公営企業ごとの資金不足額が、事業規模に対してどの程度あるか表す比率で、いずれの公営企業会計も資金不足が生じていないため、算定されません。

健全化判断比率

（単位：%）

指標	平成28年度	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	ー	ー	13.30	20.00
②連結実質赤字比率	ー	ー	18.30	30.00
③実質公債費比率	8.3	9.6	25.0	35.0
④将来負担比率	71.7	75.6	350.0	

※「実質赤字比率」「連結赤字比率」については、赤字額がないため「ー」と表示しています。

早期健全化基準…健全化判断比率のいずれかが「早期健全化基準」の数値を上回ると、財政健全化計画を策定し自主的な改善努力による財政健全化に取り組むことになります。

財政再生基準…健全化判断比率（将来負担比率を除く）のいずれかが「財政再生基準」の数値を上回ると、財政再生計画を策定し国などの関与による確実な再生に取り組むことになります。

⑤資金不足比率

（単位：%）

会計名	平成28年度	平成27年度	経営健全化基準
水道事業会計	ー	ー	20.0
下水道事業特別会計	ー	ー	20.0

※各公営企業においては、資金不足が生じていないため「ー」と表示しています

経営健全化基準…経営健全化基準を上回った公営企業は、経営健全化計画を策定し財政健全化に取り組むことになります。